

◎注意事項をよくお読み下さい

# りそな 経済フラッシュ

## (米国FOMC)

2021/4/30

りそなホールディングス 市場企画部



### 〇概況

- ◆ 政策金利は据え置きとし、誘導水準を0.00～0.25%（全会一致）
  - ◆ 声明文では景気や雇用については改善、物価上昇は一時的と記載
  - ◆パウエル議長は記者会見で、テーパリングについて市場での織り込みをけん制、物価上昇の持続性はないとした
- ✓ FRBは4/27-28に行われたFOMC（連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFF金利の誘導目標を**0.00～0.25%（金利据え置き）**とした。**全員一致**。
- ✓ 声明文について、政策金利や資産買入、物価目標の項目については文言の修正なし。経済環境について、**現状の物価が一時的な要因により上昇している**としたほか、**景気や雇用はワクチン接種や政府の経済対策により改善している**とした。また、コロナショックにより大きな影響を受けた飲食や娯楽などのサービスセクターは、依然として弱さは残るものの、改善がみられると評価した。さらに、**コロナウイルスによる経済への影響は、依然としてリスクとして残るものの、3月会合時に比べ楽観的な表現に変更された**。
- ✓ パウエル議長は記者会見では、**市場で意識されている量的緩和の縮小（テーパリング）についてはまだ始める時期ではない**として、従来と同様の発言を繰り返した。物価については、ベース効果（前年の水準が低いことで前年比でみると高くなること）や供給の一時的な制約から、**FEDが目標とする2%を短期的には上回る可能性があるが、物価上昇が持続する可能性は低い**とした。また、労働市場については依然完全雇用にはほど遠いことから、3月のような強い雇用統計が継続することを期待するとした。
- ✓ テーパリングの議論は、7月の議会証言や8月のジャクソンホール会議などでパウエル議長より正式にアナウンスがあるとみる。ただし、タカ派の高官からはそれ以前に意見が出る可能性もあり注目したい。
- ✓ 今回のFOMCは全般にサプライズはなく、マーケットへの影響は軽微。パウエル議長が資本市場に**フロス（バブルより小さい泡）**の傾向がみられると発言したことで株式市場の上値が重くなった。

### FRBの景気見通し（3月会合）～GDP・失業率見通しが改善

	FRB見通し（中央値）			
	2021	2022	2023	長期
実質GDP	<b>6.5↑</b>	<b>3.3↑</b>	2.2↓	1.8
2020年12月時点	4.2	3.2	2.4	1.8
失業率	<b>4.5</b>	<b>3.9</b>	<b>3.5</b>	<b>4.0</b>
2020年12月時点	5.0	4.2	3.7	4.1
PCEインフレ率	<b>2.4</b>	<b>2.0</b>	<b>2.1</b>	2.0
2020年12月時点	1.8	1.9	2.0	2.0

### FOMCメンバーの政策金利見通し～見通しの中央値は変更されず

今後の利上げ回数	2021		2022		2023		Longer run	
	12月	3月	12月	3月	12月	3月	12月	3月
3.125	12回							
3.000							2	2
2.875	11回							
2.750							1	1
2.625	10回							
2.500							8	8
2.375	9回						1	1
2.250							3	3
2.125	8回							
2.000							1	1
1.875	7回							
1.750								
1.625	6回							
1.500								
1.375	5回							
1.250								
1.125	4回					1	2	
1.000								
0.875	3回						3	
0.750								
0.625	2回			1	1	1	1	
0.500								
0.375	1回			3	3	1		
0.250								
0.125	現在	17	17	16	14	12	11	
0.000								
平均値		0.125	0.125	0.154	0.194	0.257	0.403	2.492
中央値		0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	2.500

※数字は予想したFOMCメンバーの人数

【出所】FRB

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。